

令和2年8月6日
記者会見
財政部財政課

資料2

令和元年度 決算の概要

長野市

令和元年度 長野市 一般会計・特別会計の決算総括

(単位:千円)

		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支	
		A	B	C=A-B	D	C-D	
一 般 会 計	令和元年度	165,718,001	163,647,738	2,070,263	1,860,510	209,753	
	平成30年度	148,413,630	143,603,693	4,809,937	2,593,655	2,216,282	
	増 減	17,304,371	20,044,045	△ 2,739,674	△ 733,145	△ 2,006,529	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	令和元年度	35,246,716	34,930,105	316,611	0	316,611
		平成30年度	35,524,531	34,870,275	654,256	0	654,256
		増 減	△ 277,815	59,830	△ 337,645	0	△ 337,645
	★ 2 住宅新築資金等貸付事業特別 会計	令和元年度	43,700	43,700	0	0	0
		平成30年度	3,545	3,482	63	0	63
		増 減	40,155	40,218	△ 63	0	△ 63
	3 駐車場事業特別会計	令和元年度	140,518	95,142	45,376	0	45,376
		平成30年度	154,822	133,673	21,149	0	21,149
		増 減	△ 14,304	△ 38,531	24,227	0	24,227
	4 飯綱高原スキー場事業特別会計	令和元年度	61,292	61,292	0	0	0
		平成30年度	69,794	69,617	177	0	177
増 減		△ 8,502	△ 8,325	△ 177	0	△ 177	
★ 5 母子父子寡婦福祉資金貸付事 業特別会計	令和元年度	26,398	18,959	7,439	0	7,439	
	平成30年度	36,026	35,238	788	0	788	
	増 減	△ 9,628	△ 16,279	6,651	0	6,651	
6 介護保険特別会計	令和元年度	33,890,539	33,195,266	695,273	0	695,273	
	平成30年度	33,511,963	32,679,581	832,382	0	832,382	
	増 減	378,576	515,685	△ 137,109	0	△ 137,109	
7 ★ 授産施設特別会計	令和元年度	73,680	73,680	0	0	0	
	平成30年度	74,654	74,654	0	0	0	
	増 減	△ 974	△ 974	0	0	0	
8 鬼無里大岡観光施設事業特別 会計	令和元年度	74,503	74,449	54	0	54	
	平成30年度	75,510	75,458	52	0	52	
	増 減	△ 1,007	△ 1,009	2	0	2	
9 後期高齢者医療特別会計	令和元年度	5,115,250	5,103,646	11,604	0	11,604	
	平成30年度	5,039,417	5,028,118	11,299	0	11,299	
	増 減	75,833	75,528	305	0	305	
10 病院事業債管理特別会計	令和元年度	976,153	976,153	0	0	0	
	平成30年度	976,170	976,170	0	0	0	
	増 減	△ 17	△ 17	0	0	0	
11 ☆ 公共料金等集合支払特別会計	令和元年度	1,531,606	1,531,606	0	0	0	
	平成30年度	1,656,105	1,656,105	0	0	0	
	増 減	△ 124,499	△ 124,499	0	0	0	
特 別 会 計 合 計	令和元年度	75,648,749	74,572,392	1,076,357	0	1,076,357	
	平成30年度	75,466,432	73,946,265	1,520,167	0	1,520,167	
	増 減	182,317	626,127	△ 443,810	0	△ 443,810	
合 計	令和元年度	241,366,750	238,220,130	3,146,620	1,860,510	1,286,110	
	平成30年度	223,880,062	217,549,959	6,330,103	2,593,655	3,736,448	
	増 減	17,486,688	20,670,171	△ 3,183,483	△ 733,145	△ 2,450,338	

★＝普通会計に整理する特別会計

☆＝公共料金等集合支払特別会計は、他会計と重複するため、合計には含めていない。

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

一般会計・特別会計の主な増減

()内前年度増減額

<一般会計>

【歳入】・・・1,657億2千万円 (+173億円)

- 東日本台風災害に伴う災害廃棄物・宅内がれき混じり土砂撤去事業等の増、幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉運営費負担金の増などにより、国庫支出金が59億4千万円増
- 東日本台風災害に伴う災害廃棄物・宅内がれき混じり土砂撤去事業等の増に伴う災害対策債の皆増、第一学校給食センター改修に伴う学校給食施設整備債の増などにより、市債が53億3千万円増
- 東日本台風災害関連事業費の増に伴う特別交付税の増などにより、地方交付税が28億4千万円増

【歳出】・・・1,636億5千万円 (+200億4千万円)

- 第一学校給食センター改修の竣工、小・中学校へのエアコン整備事業の増、私立大学学部整備補助の減などにより、普通建設事業費が53億8千万円増
- 東日本台風災害に伴う災害廃棄物・宅内がれき混じり土砂撤去事業、被災者用仮住戸の賃借料の増などにより、物件費が77億7千万円増
- 東日本台風災害に伴う農地・農業用施設復旧事業の増などにより、災害復旧事業費が61億1千万円増

<国民健康保険特別会計>

【歳入】・・・352億5千万円 (△2億8千万円)

- 被保険者の減及び東日本台風災害の影響に伴う減により、国民健康保険料が2億円減
- 国民健康保険団体連合会からの返還金及び返納金の増により、諸収入が2億4千万円増
- 財政健全化計画に基づく法定外繰入金の計画的な削減などにより、一般会計繰入金が8千万円減
- 受診者の減少により、診療収入が1千万円減

【歳出】・・・349億3千万円 (+6千万円)

- 県の歳入公費の減少により、国民健康保険事業費納付金が2億4千万円増
- 県への返還金の減により、諸支出金が1億8千万円減

<介護保険特別会計>

【歳入】・・・338億9千万円 (+3億8千万円)

- 保険給付費の増により、国庫支出金が1億8千万円増
- 保険料軽減繰入金及び保険給付費等の増により、繰入金が1億9千万円増

【歳出】・・・332億円 (+5億2千万円)

- 利用者の増により、保険給付費が5億5千万円増
- 介護予防、生活支援サービス事業費の減により、地域支援事業費が3千万円減

<後期高齢者医療特別会計>

【歳入】・・・51億2千万円 (+8千万円)

- 被保険者の増により、保険料が1億2千万円増
- 事務費負担金及び保険基盤安定負担金の減により、一般会計繰入金が5千万円減

【歳出】・・・51億円 (+8千万円)

- 保険料収入の増により、後期高齢者医療広域連合納付金が8千万円増

長野市 企業会計の決算概要

(単位:千円)

		収 益 的 収 支			資 本 的 収 支		
		収 入	支 出	収 支	収 入	支 出	収 支
産業団地事業会計	元年度	186,806	121,441	65,365	0	111,705	△ 111,705
	30年度	599,403	430,666	168,737	0	484,134	△ 484,134
	増減	△ 412,597	△ 309,225	△ 103,372	0	△ 372,429	372,429
水道事業会計	元年度	7,600,403	6,108,437	1,491,966	1,869,411	4,836,080	△ 2,966,669
	30年度	7,685,942	6,075,882	1,610,060	2,372,064	5,664,585	△ 3,292,521
	増減	△ 85,539	32,555	△ 118,094	△ 502,653	△ 828,505	325,852
下水道事業会計	元年度	14,829,829	12,317,302	2,512,527	3,868,624	10,141,584	△ 6,272,960
	30年度	14,904,424	12,291,024	2,613,400	3,273,299	9,452,351	△ 6,179,052
	増減	△ 74,595	26,278	△ 100,873	595,325	689,233	△ 93,908
戸隠観光施設事業会計	元年度	90,320	115,562	△ 25,242	177,059	177,399	△ 340
	30年度	84,504	116,294	△ 31,790	147,971	148,035	△ 64
	増減	5,816	△ 732	6,548	29,088	29,364	△ 276
企業会計合計	元年度	22,707,358	18,662,742	4,044,616	5,915,094	15,266,768	△ 9,351,674
	30年度	23,274,273	18,913,866	4,360,407	5,793,334	15,749,105	△ 9,955,771
	増減	△ 566,915	△ 251,124	△ 315,791	121,760	△ 482,337	604,097

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

企業会計の主な増減

<産業団地事業会計>

- 用地売上収益 (△ 4. 1 億円) の減により、収益的収入が減
- 他会計借入金の償還金 (△ 3. 7 億円) の減により、資本的支出が減

<水道事業会計>

- 水需要減少による供給水量減に伴う給水収益の減等により、収益的収入が減
- 犀川浄水場整備等の減に伴う浄水施設費 (△ 6. 8 億円) の減等により、資本的支出が減

<下水道事業会計>

- 水需要減少による処理水量減に伴う下水道使用料の減等により、収益的収入が減
- 東日本台風災害による流域建設負担金 (+ 6. 8 億円) の増等に伴う災害復旧事業費の増等により、資本的支出が増

<戸隠観光施設事業会計>

- 指定管理者からの施設貸付料 (+ 0. 1 億円) の増等により、収益的収入が増
- リフト整備の増等に伴う建設改良費 (+ 0. 4 億円) の増等により、資本的収入・支出が増

※赤字となっている会計(収支)においては、損益勘定留保資金等を補填することにより、資金不足となる会計はありませんでした。

令和元年度 長野市一般会計決算総括表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 金 額	165,718,001	148,413,630	17,304,371	11.7
歳 出 金 額	163,647,738	143,603,693	20,044,045	14.0
歳入歳出差引	2,070,263	4,809,937	△ 2,739,674	△ 57.0
翌年度に繰越すべき財源	1,860,510	2,593,655	△ 733,145	△ 28.3
実質収支額	209,753	2,216,282	△ 2,006,529	△ 90.5

※令和元年度は東日本台風災害に伴う農業施設災害復旧に関し、補助金が令和2年度以降の歳入となることなどにより実質収支の大幅な減となった。

令和元年度 一般会計款別決算

(歳 入)

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	58,631,007	35.4	58,508,278	39.4	122,729	0.2
2 地 方 譲 与 税	1,334,808	0.8	1,298,834	0.9	35,974	2.8
3 利 子 割 交 付 金	49,085	0.0	106,797	0.1	△ 57,712	△ 54.0
4 配 当 割 交 付 金	215,917	0.1	181,419	0.1	34,498	19.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,989	0.1	152,151	0.1	△ 28,162	△ 18.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,275,660	4.4	7,680,849	5.2	△ 405,189	△ 5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	48,290	0.0	52,082	0.0	△ 3,792	△ 7.3
8 自動車取得税交付金 自動車税環境性能割交付金	226,192	0.1	307,615	0.2	△ 81,423	△ 26.5
9 地 方 特 例 交 付 金	843,787	0.5	243,575	0.2	600,212	246.4
10 地 方 交 付 税	23,520,951	14.2	20,679,954	13.9	2,840,997	13.7
11 交通安全対策特別交付金	62,644	0.1	65,270	0.1	△ 2,626	△ 4.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	778,510	0.5	797,589	0.5	△ 19,079	△ 2.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,126,057	1.9	4,344,615	2.9	△ 1,218,558	△ 28.1
14 国 庫 支 出 金	25,378,173	15.3	19,436,181	13.1	5,941,992	30.6
15 県 支 出 金	9,574,411	5.8	8,661,421	5.8	912,990	10.5
16 財 産 収 入	674,842	0.4	841,690	0.6	△ 166,848	△ 19.8
17 寄 附 金	1,162,111	0.7	1,202,513	0.8	△ 40,402	△ 3.4
18 繰 入 金	3,532,001	2.1	2,609,609	1.8	922,392	35.4
19 繰 越 金	3,701,796	2.2	2,076,391	1.4	1,625,405	78.3
20 諸 収 入	7,980,870	4.8	7,022,197	4.7	958,673	13.7
21 市 債	17,476,900	10.6	12,144,600	8.2	5,332,300	43.9
合 計	165,718,001	100.0	148,413,630	100.0	17,304,371	11.7

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

一般会計歳入決算の主な増減

()内前年度増減額

< >内前年度増減率

- <市税>** 586億3千万円 (+1億2千万円) <+0.2%>
- 所得雇用環境の改善に伴う個人市民税の増 (+4.8億円)
 - 低金利政策の長期化に伴う企業収益減による法人市民税の減 (△4.8億円)
 - 東日本台風災害に伴う市税減免△1.2億円 (個人市民税△0.7億円、固定資産税△0.5億円)
- <譲与税・交付金>** 101億8千万円 (+9千万円) <+0.9%>
- 子ども・子育て支援臨時交付金の増による地方特例交付金の増(+6.0億円)
 - 消費税納期の影響により、1か月分が翌年度交付となったことによる地方消費税交付金の減(△4.1億円)
- <地方交付税>** 235億2千万円 (+28億4千万円) <+13.7%>
- 東日本台風災害対応等の特殊財政事情による特別交付税の増 (+27.1億円)
 - 合併算定替の縮減による1.1億円の減、臨時財政対策債の発行減による振替の交付増などによる普通交付税の増 (+1.3億円)
- <分担金及び負担金>** 7億8千万円 (△2千万円) <△2.4%>
- 消防車両更新に伴う負担割合の相違に伴う広域消防費負担金減による負担金の減 (△0.1億円)
- <使用料及び手数料>** 31億3千万円 (△12億2千万円) <△28.1%>
- 幼児教育・保育の無償化に伴う公立保育所及び私立保育所利用者負担の減 (△6.0億円)
 - ながの環境エネルギーセンター稼働に伴う一般廃棄物処理手数料の減 (△5.8億円)
- <国庫支出金>** 253億8千万円 (+59億4千万円) <+30.6%>
- 東日本台風災害による災害等廃棄物処理事業費補助金の皆増 (+22.8億円)
 - 幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉運営負担金の増 (+8.3億円)
- <県支出金>** 95億7千万円 (+9億1千万円) <+10.5%>
- 東日本台風災害による災害救助費委託金の皆増 (+7.9億円)
 - 幼児教育・保育の無償化に伴う児童福祉運営負担金の増 (+3.4億円)
- <寄附金>** 11億6千万円 (△4千万円) <△3.4%>
- 長野市開発公社からの寄附金の皆減 (△7.0億円)、ふるさと応援寄附金の増 (+5.9億円)
- <繰入金>** 35億3千万円 (+9億2千万円) <+35.4%>
- 東日本台風災害に伴う農業施設災害復旧に関し、年度内の完了報告等ができなかったことによる国庫支出金不足を補うための財政調整基金取崩額の増 (+19.1億円)
 - 私立大学学部整備補助及び県立大学への出資に伴う大学整備基金繰入金の減 (△12.7億円)
- <諸収入>** 79億8千万円 (+9億6千万円) <+13.7%>
- ながの環境エネルギーセンター稼働に伴う長野広域連合配分金の皆増 (+6.5億円)
 - 消費税引上げに伴う低所得者、子育て世帯向け商品券事業の商品券販売収入の皆増 (+4.9億円)
- <市債>** 174億8千万円 (+53億3千万円) <+43.9%>
- 東日本台風災害に伴う災害廃棄物等の処理に係る災害対策債の皆増 (+24.9億円)
 - 第一学校給食センター改修に係る学校給食施設整備債の増 (+13.8億円)
 - 東日本台風災害に伴う市税減収に伴う歳入欠かん債の皆増 (+1.2億円)
 - 国の地方財政計画による臨時財政対策債の減 (△11.1億円)

令和元年度 一般会計款別決算

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	671,932	0.4	717,250	0.5	△ 45,318	△ 6.3
2 総 務 費	17,921,795	11.0	16,328,405	11.4	1,593,390	9.8
3 民 生 費	54,742,645	33.5	51,364,369	35.8	3,378,276	6.6
4 衛 生 環 境 費	16,957,977	10.4	12,648,573	8.8	4,309,404	34.1
5 労 働 費	197,868	0.1	201,975	0.1	△ 4,107	△ 2.0
6 農 林 業 費	1,859,670	1.1	2,131,514	1.5	△ 271,844	△ 12.8
7 商 工 観 光 費	8,996,147	5.5	8,768,826	6.1	227,321	2.6
8 土 木 費	17,716,455	10.8	17,572,619	12.3	143,836	0.8
9 消 防 費	4,648,142	2.8	4,594,858	3.2	53,284	1.2
10 教 育 費	16,869,642	10.3	12,090,512	8.4	4,779,130	39.5
11 災 害 復 旧 費	7,053,764	4.3	1,479,332	1.0	5,574,432	376.8
12 公 債 費	16,011,701	9.8	15,705,460	10.9	306,241	1.9
合 計	163,647,738	100.0	143,603,693	100.0	20,044,045	14.0

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

一般会計歳出決算款別(目的別)の概要

()内前年度増減額
< >内前年度増減率

- <総務費> 179億2千万円 (+15億9千万円) <+9.8%>**
▶ 東日本台風災害に伴う災害応急対応(避難所運営、応急仮設住宅賃借等)事業費の皆増(+19.9億円)
- <民生費> 547億4千万円 (+33億8千万円) <+6.6%>**
▶ 私立保育園3園の認定こども園移行に伴う幼稚園・認定こども園施設型給付費の増(+6.7億円)
▶ 東日本台風災害に伴う長野市被災者生活再建支援金の皆増(+5.5億円)
▶ 給付件数増に伴う障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増(+4.4億円)
- <衛生環境費> 169億6千万円 (+43億1千万円) <+34.1%>**
▶ 東日本台風災害に伴う災害廃棄物・宅内がれき混じり土砂撤去事業費の増(+49.6億円)
- <農林業費> 18億6千万円 (△2億7千万円) <△12.8%>**
▶ ジビエ処理加工施設、ジビエ収集車両の整備等の完了による減(△3.5億円)
- <商工観光費> 90億円 (+2億3千万円) <+2.6%>**
▶ 消費税引上げに伴う低所得者、子育て世帯向け商品券事業費の皆増(+7.4億円)
▶ 若里市民文化ホール特定天井改修等に伴う文化コンベンション施設整備事業費の増(+1.4億円)
▶ 公共施設等総合管理基金へ積み立ての皆減等による松代荘改修事業費の減(△3.7億円)
- <土木費> 177億2千万円 (+1億4千万円) <+0.8%>**
▶ 公共施設長寿命化に係る起債対象事業拡大に伴う市道舗装事業費の増(+2.4億円)
▶ 事業進捗による城山公園再整備事業費の増(+2.3億円)
▶ 返目団地全面改修事業費(債務負担行為)の当該年度対象事業費の減(△3.3億円)
- <消防費> 46億5千万円 (+5千万円) <+1.2%>**
▶ 消防車両更新計画に基づく飯綱分署高規格救急車の更新による増(+0.3億円)
- <教育費> 168億7千万円 (+47億8千万円) <+39.5%>**
▶ 事業進捗による第一学校給食センター改修事業費の増(+26.3億円)
▶ 小・中学校エアコン整備事業費の増(+14.2億円)
▶ 事業進捗による篠ノ井総合市民センター(公民館分)建設事業費の増(+3.6億円)
- <災害復旧費> 70億5千万円 (+55億7千万円) <+376.8%>**
▶ 東日本台風災害に伴う農業施設復旧事業費の皆増(+51.3億円)、道路施設応急復旧事業費の皆増(+3.2億円)
- <公債費> 160億1千万円 (+3億1千万円) <+1.9%>**
▶ 第四学校給食センターや高機能消防指令システム・中央消防署整備などの事業に係る起債の元金償還の本格化による増

令和元年度 一般会計性質別決算

(歳 出)

(単位:千円, %)

区 分		令和元年度		平成30年度		前 年 度 対 比		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	23,688,825	14.5	23,456,635	16.3	232,190	1.0	
	扶 助 費	30,354,009	18.5	29,468,578	20.6	885,431	3.0	
	公 債 費	16,011,636	9.8	15,705,380	10.9	306,256	2.0	
	計	70,054,470	42.8	68,630,593	47.8	1,423,877	2.1	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	21,724,296	13.3	16,342,422	11.4	5,381,874	32.9	
	内 訳	補 助	12,823,603	7.8	8,052,699	5.6	4,770,904	59.2
		単 独	8,900,693	5.5	8,289,723	5.8	610,970	7.4
	災 害 復 旧 費	7,594,275	4.6	1,479,332	1.0	6,114,943	413.4	
	計	29,318,571	17.9	17,821,754	12.4	11,496,817	64.5	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	26,123,966	16.0	18,358,074	12.8	7,765,892	42.3	
	補 助 費 等	17,338,290	10.6	15,477,379	10.8	1,860,911	12.0	
	貸 付 金	5,155,009	3.2	5,406,206	3.8	△ 251,197	△ 4.6	
	繰 出 金	13,144,178	8.0	12,762,072	8.9	382,106	3.0	
	そ の 他	2,513,254	1.5	5,147,615	3.5	△ 2,634,361	△ 51.2	
	計	64,274,697	39.3	57,151,346	39.8	7,123,351	12.5	
合 計		163,647,738	100.0	143,603,693	100.0	20,044,045	14.0	

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

一般会計歳出決算(性質別)の主な増減

()内前年度増減額
< >内前年度増減率

<義務的経費>	700億5千万円	(+14億2千万円)	<+2.1%>
★ 人件費	236億9千万円	(+2億3千万円)	<+1.0%>
➤	退職者の増に伴う退職手当の増 (+3.7億円)、保育士の賃金単価改定に伴う嘱託職員賃金の増 (+1.6億円)		
★ 扶助費	303億5千万円	(+8億8千万円)	<+3.0%>
➤	東日本台風災害に伴う長野市被災者生活再建支援金の皆増 (+5.5億円)		
➤	給付件数増に伴う障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 (+4.3億円)		
➤	法改正に伴う支給対象月の増に伴う児童扶養手当の増 (+2.9億円)		
★ 公債費	160億1千万円	(+3億1千万円)	<+2.0%>
➤	第四学校給食センターや高機能消防指令システム・中央消防署整備などの事業に係る起債の元金償還の本格化による増		
<投資的経費>	293億2千万円	(+115億円)	<+64.5%>
★ 普通建設事業費	217億3千万円	(+53億8千万円)	<+32.9%>
・ 補助事業費	128億3千万円	(+47億7千万円)	<+59.2%>
➤	事業進捗による第一学校給食センター改修事業費の増 (+25.0億円)		
➤	小・中学校エアコン整備事業費の増 (+13.7億円)		
➤	事業進捗による篠ノ井総合市民センター建設事業費の増 (+3.1億円)		
➤	私立大学学部整備補助の完了に伴う大学立地支援事業費の皆減 (△15.7億円)		
・ 単独事業費	89億円	(+6億1千万円)	<+7.4%>
➤	事業進捗による防災行政無線デジタル化整備事業費の増 (+8.5億円)		
➤	事業進捗による篠ノ井総合市民センター建設事業費の増 (+2.5億円)		
➤	資源化施設の改修完了による減 (△2.9億円)		
★ 災害復旧費	75億9千万円	(+61億1千万円)	<+413.4%>
➤	東日本台風災害に伴う農業施設復旧事業費の皆増 (+51.6億円)、道路施設応急復旧事業費の皆増 (+4.5億円)		
<その他の経費>	642億7千万円	(+71億2千万円)	<+12.5%>
★ 物件費	261億2千万円	(+77億7千万円)	<+42.3%>
➤	東日本台風災害に伴う災害廃棄物・宅内がれき混じり土砂撤去事業費の増 (+48.4億円)		
➤	東日本台風災害に伴う被災者用仮住戸の賃借料の皆増 (+13.0億円)		
★ 補助費等	173億4千万円	(+18億6千万円)	<+12.0%>
➤	私立保育園3園の認定こども園移行に伴う幼稚園・認定こども園施設型給付費の増 (+6.7億円)		
➤	消費税引上げに伴う低所得者、子育て世帯向け商品券事業費の皆増 (+6.1億円)		
➤	幼児教育・保育無償化に伴う無償化施設等利用給付費の皆増 (+3.6億円)		
★ 貸付金	51億6千万円	(△2億5千万円)	<△4.6%>
➤	制度融資利用者の減に伴う中小企業振興資金融資の減 (△2.9億円)		
★ 繰出金	131億4千万円	(+3億8千万円)	<+3.0%>
➤	医療費の増加に伴う長野県後期高齢者医療広域連合への療養給付費繰出金の増 (+3.0億円)		
★ その他	25億1千万円	(△26億3千万円)	<△51.2%>
➤	積立金 (△9億8千万円) …公共施設等総合管理基金積立金の減 (△7.0億円)		
➤	投資及び出資金 (△11億9千万円) …県立大学への出資金の皆減 (△10.0億円)		

【市税の推移】

市税全体のこれまでの推移を見ると、平成9年度の624億円をピークに減少が続きましたが、平成16年度の合併で増加に転じ、平成18年度以降の税制改正や税源移譲等により平成20年度に609億円まで回復しました。しかし、平成21年度は景気後退の影響による個人市民税、法人市民税など大幅な減少（△28億円）となり、平成24年度は570億円と減少が続きましたが、景気回復の影響により、平成25年度は増加に転じ、平成26年度以降は、580億円台で推移してきました。

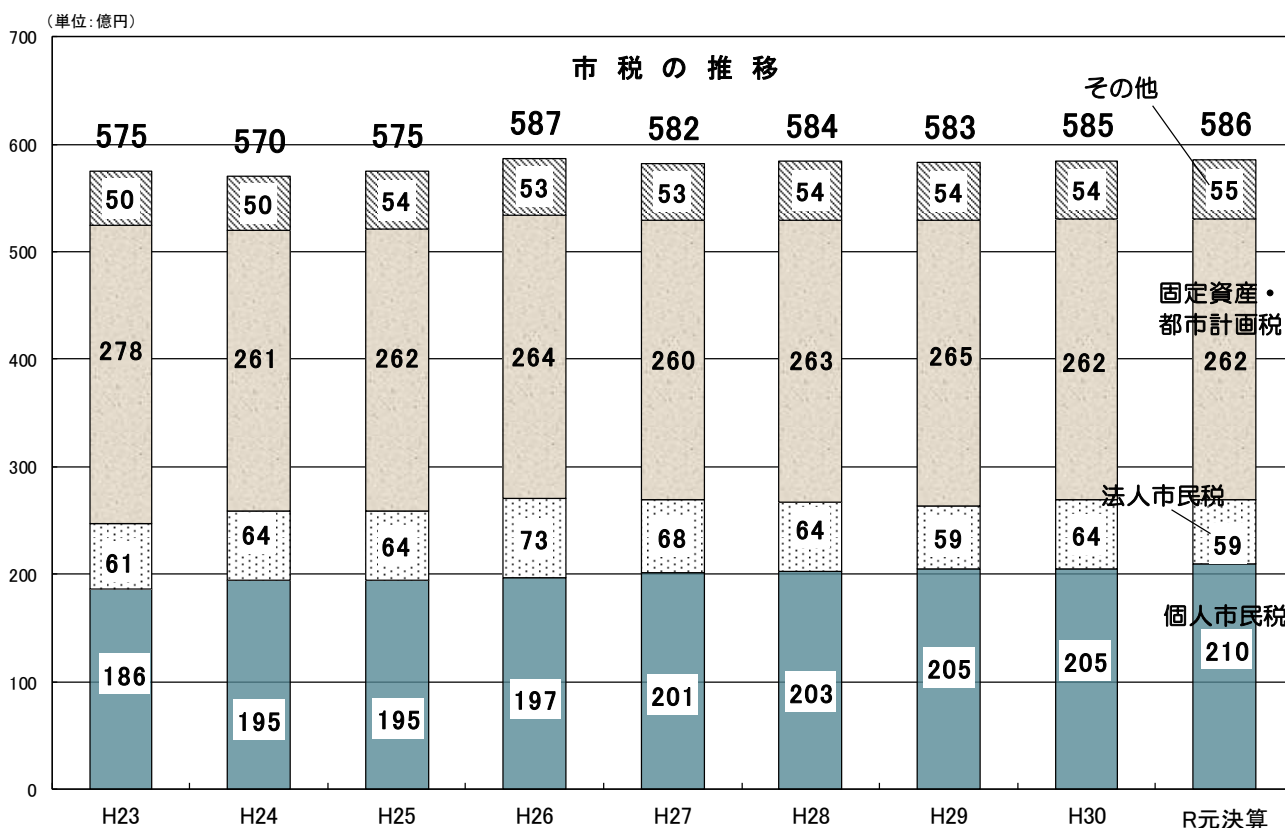
令和元年度においては、市税全体で前年度対比1億2,000万円、0.2%増の586億3,100万円となりました。

このうち、個人市民税は、所得割において景気回復に伴う所得雇用環境の改善などにより、前年度対比4億7,500万円、2.3%増の209億8,200万円となりました。

また、法人市民税は、低金利政策の長期化に伴う金融保険法人の企業収益の減少などにより、前年度比4億7,800万円、7.5%減の58億8,900万円となりました。

固定資産税（交付金含む）及び都市計画税は、令和元年東日本台風災害による減免や償却資産の設備投資の減により全体として減少となった一方で、家屋において新增築の増により増加した結果、前年度対比3,400万円、0.1%増の262億7,000万円となりました。

その他、軽自動車の増加等により軽自動車税が5,800万円増、景気回復の影響を受け事業所税が4,800万円増となった一方で、市たばこ税が健康志向の高まりなどから、1,500万円減となり、その他の税全体では、前年度対比9,200万円、1.7%増の54億9,000万円となりました。



【性質別決算額の推移】

性質別決算額のこれまでの推移を見ると、義務的経費の扶助費が、平成26年度に臨時福祉給付金の支給があったため、平成27年度は前年度比1億円の減少となっているものの、少子・超高齢化の進展に伴い年々増加してきました。

市債の元利償還金である公債費については、オリンピックで膨らんだ市債残高の縮減に努めてきたことから市債残高が減少したことに伴い減少傾向で推移してきましたが、平成29年度から第一庁舎・芸術館建設等のプロジェクト事業に係る起債の元金償還の本格化により増加に転じています。

投資的経費は、オリンピック関連施設整備による平成5年度の922億円をピークに年々適正規模へと縮小を図ってきましたが、大規模プロジェクト事業の進捗に伴い平成26年度の補助事業費と単独事業費の合計450億円をピークに増加し、その後減少傾向で推移しています。

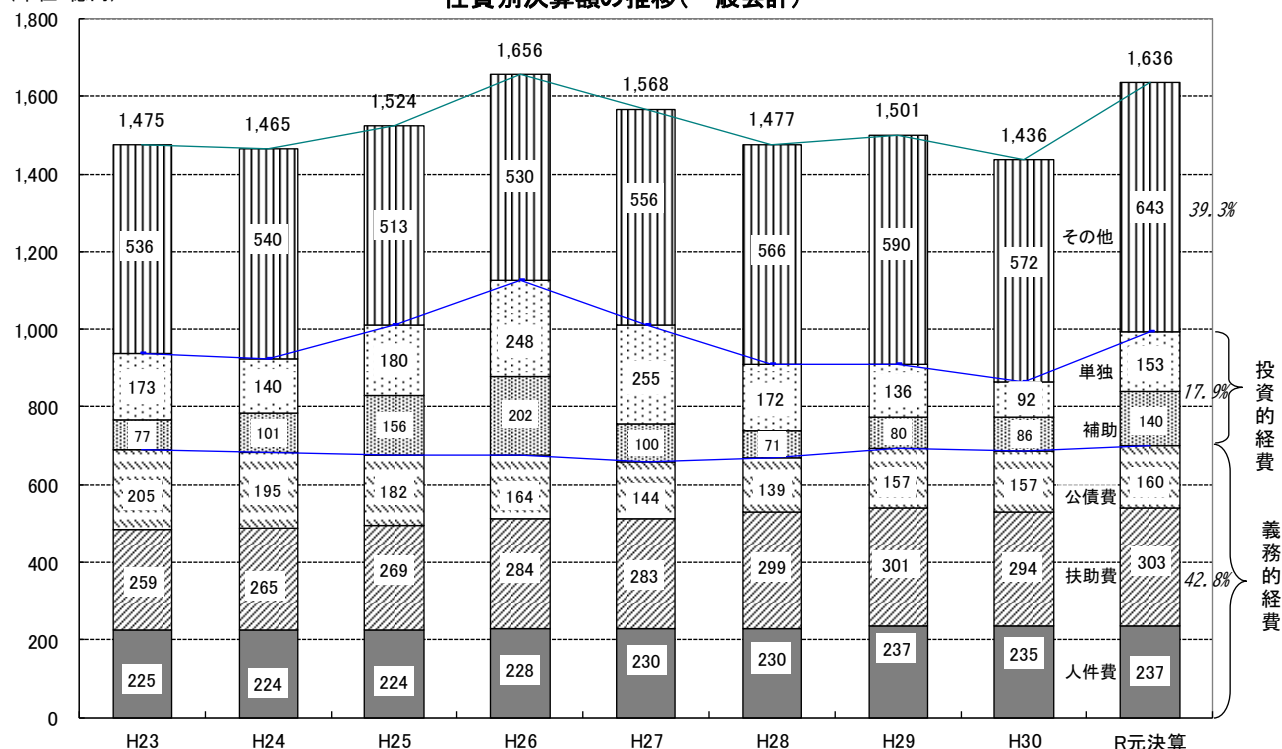
令和元年度においては、義務的経費は、前年度対比14億2,400万円、2.1%増の700億5,400万円となり、歳出全体に占める割合は、42.8%となりました。そのうち人件費については、退職手当の増により前年度対比2億3,200万円、1.0%増の236億8,900万円、扶助費は、例年どおり障害者（児）介護給付費・訓練等給付費などが増加しており、さらに、東日本台風災害に伴う長野市被災者生活再建支援金が皆増するなど、前年度対比8億8,500万円、3.0%増の303億5,400万円となり、公債費は、プロジェクト事業に係る起債の元金償還が本格化した前年度から3億600万円、2.0%増の160億1,200万円となりました。

投資的経費は、前年度対比114億9,700万円、64.5%増の293億1,900万円となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は、17.9%となりました。このうち、災害復旧費を含めた、補助事業費は、東日本台風災害に伴う道路施設応急復旧事業費や第一学校給食センター改修事業費が増となったことから前年度対比53億3,300万円、61.7%増の139億7,600万円となり、単独事業費は、東日本台風災害に伴う農業施設復旧事業費などが増となったことから前年度対比61億6,400万円、67.2%増の153億4,300万円となりました。

その他の経費については、東日本台風災害に伴う災害廃棄物・宅内がれき混じり土砂撤去や被災者用仮住戸事業費の増などにより、前年度対比71億2,300万円、12.5%増の642億7,500万円となり、歳出全体に占めるその他の経費の割合は39.3%となりました。

(単位: 億円)

性質別決算額の推移(一般会計)



【市債残高等の推移】

令和元年度において、令和元年東日本台風災害による災害復旧事業債や第一学校給食センター改築に係る整備債など 174 億 7,700 万円の市債を発行し、令和元年度末の一般会計における市債残高は、前年度対比 22 億 2,400 万円、1.5%増の 1,533 億 3,500 万円となりました。

市債借入れが膨らんだオリンピック以降は、毎年の借入額をできる限り抑制し、残高の縮減に努めてきたことから、2度の合併で町村の起債残高を引継いだものの、ピーク時の平成9年度末残高 1,921 億 2,700 万円と比べ、387 億 9,200 万円減となっています。

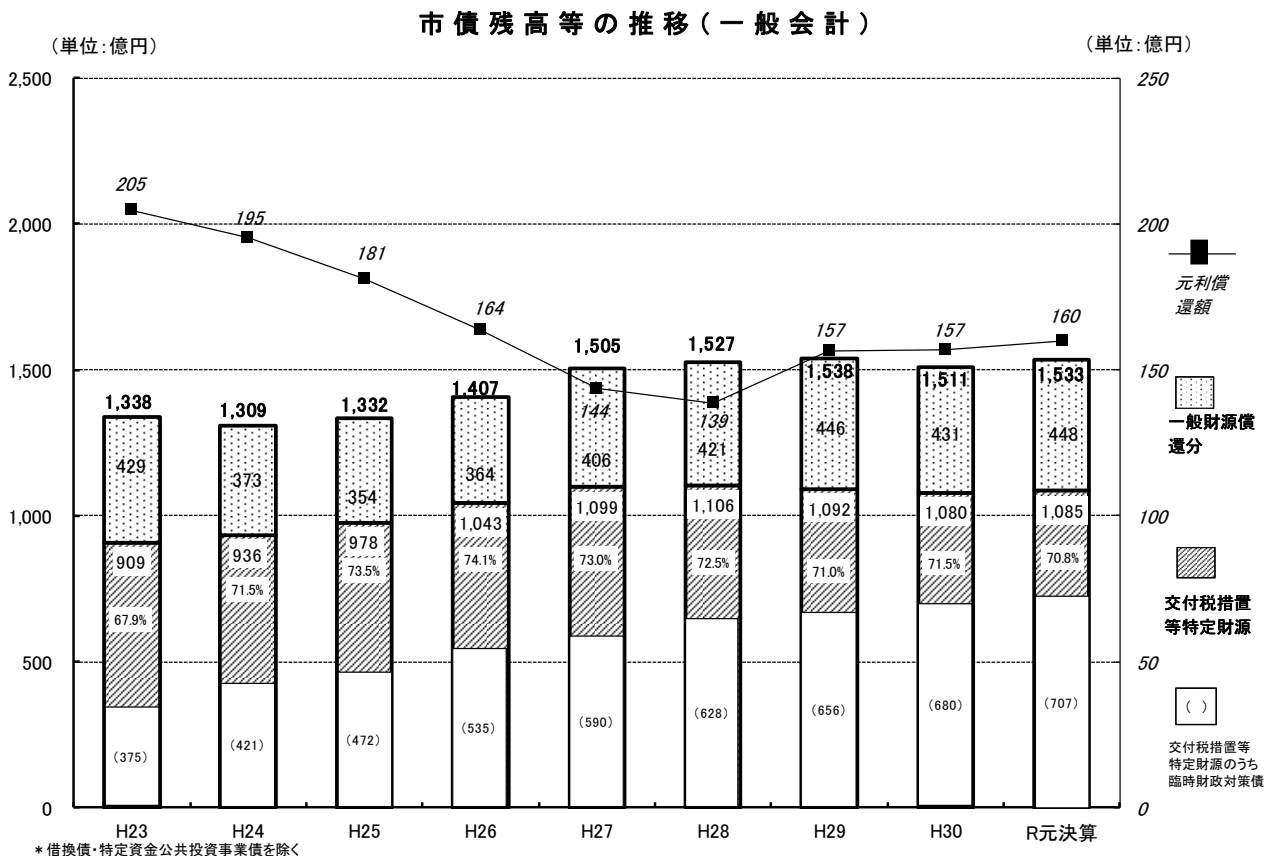
また、借入れに当たっては、元利償還時に地方交付税措置等、財源の手当がある市債（緊急防災・減災事業債 70%、公共事業等債 22.2%等）を優先して借入れてきました。

棒グラフの下段は、地方交付税など特定財源で措置される額及び割合です。

令和元年度末残高 1,533 億 3,500 万円に対し、1,085 億 3,100 万円、70.8%が、地方交付税等による財源の措置が見込まれるものになっています。また、そのうち 706 億 6,800 万円は後年度の元利償還金の 100%が交付税措置される臨時財政対策債となっています。

折れ線グラフは、元利償還額（＝公債費）の推移です。市債残高の減少や高利率市債の繰り上げ償還を行ってきたことから、減少傾向で推移してきましたが、平成 29 年度からは、第一庁舎・芸術館建設等のプロジェクト事業の財源として借入れた市債の償還が本格化したため増加に転じています。

なお、令和 2 年度の市債残高は、1,580 億 3,600 万円と見込んでいます。



【基金の推移】

令和元年度末一般会計の基金残高は、前年度対比 18 億 3,700 万円、5.3%減の 326 億 2,700 万円となりました。

基金全体についてみると、ピーク時の平成 4 年度には 602 億円ありましたが、オリンピック時に、施設の建設用地費として、土地開発基金から取崩しを行い、さらに、市民病院建設のため、市民病院建設基金から取崩しを行ったことから、平成 10 年度には 279 億円にまで減少しました。その後、平成 11 年度の中核市移行や元利償還金に対する措置等、地方交付税が大幅に増となったことにより、しばらくは剰余金を財政調整基金に積立てることができました。

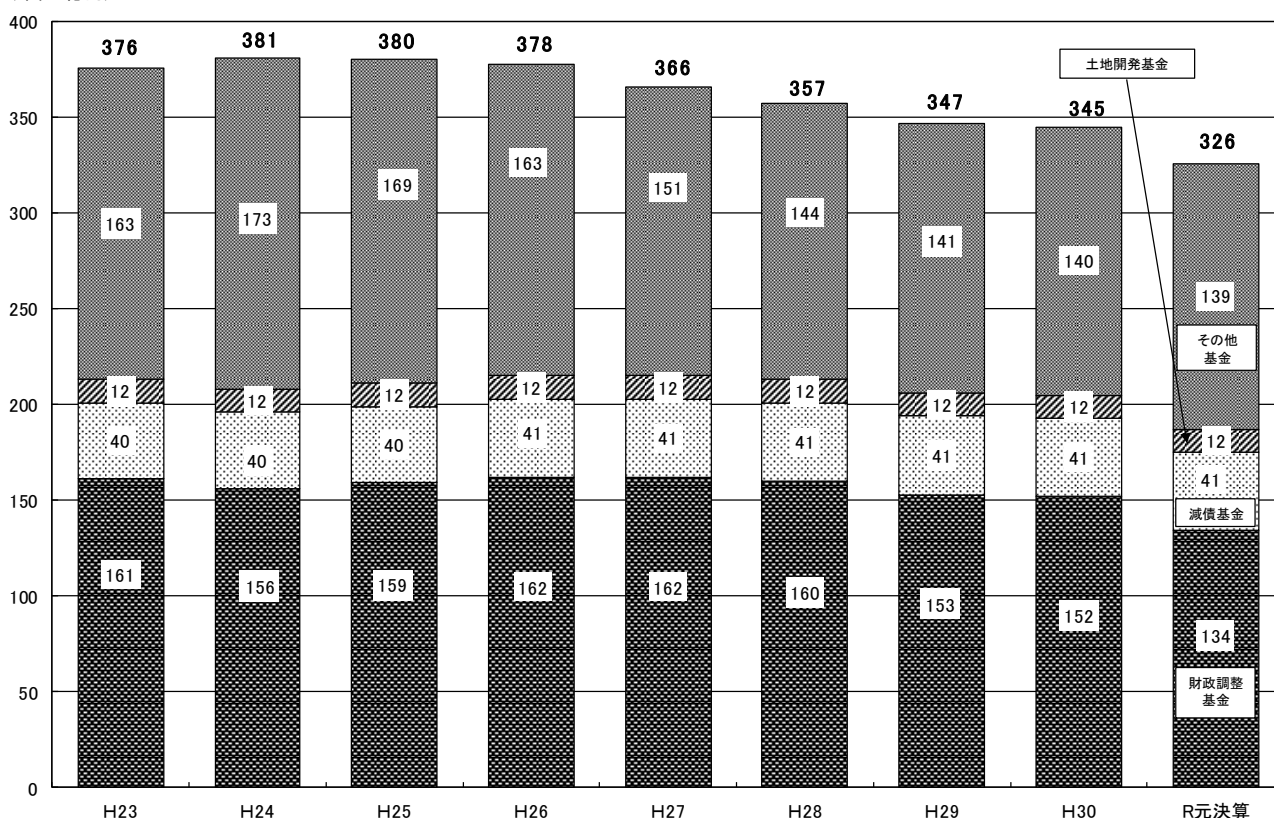
令和元年度は、財政調整等基金において、平成 30 年度決算剰余金の処分として 11 億 800 万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計廃止に伴う精算金 4,300 万円を積み増した一方、東日本台風災害に伴う農業施設災害復旧に関し、補助金の歳入が令和 2 年度以降となることなどにより、不足する一般財源に対し、当初見込んだ財政調整等基金の取崩し予定額 26 億 3,000 万円と補正により追加した 2 億 7,900 万円の計 29 億 900 万円の全額取崩しが必要となりました。

平成 25 年度以降、年々取崩額が増加しており、平成 28 年度から 4 年連続で、財政調整基金の取崩額が積立額を上回る状況となり、財政調整基金の目減りが続いています。

令和 2 年度の当初予算では、東日本台風災害からの復旧・復興を予算の主軸としつつ、計画推進重点テーマに取り組む中で、財政調整等基金から 53 億 5,000 万円を取崩し、不足する一般財源を確保しています。

(単位:億円)

基金の推移(一般会計)



令和元年度 長野市普通会計決算（見込み）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			金 額	増 減 率
歳 入 金 額	165,740,620	148,450,320	17,290,300	11.6
歳 出 金 額	163,662,918	143,639,532	20,023,386	13.9
歳入歳出差引	2,077,702	4,810,788	△ 2,733,086	△ 56.8
翌年度に繰り越すべき財源	1,867,949	2,594,443	△ 726,494	△ 28.0
実質収支額	209,753	2,216,345	△ 2,006,592	△ 90.5

※ 普通会計：地方財政状況調査（決算統計）上における会計区分
一般会計に、次の特別会計を合算したもの

- 1 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 3 授産施設特別会計

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和元年度 普通会計歳入決算（見込み）

（ 款 別 ）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 市 税	58,631,007	35.4	58,508,278	39.4	122,729	0.2
2 地 方 譲 与 税	1,334,808	0.8	1,298,834	0.9	35,974	2.8
3 利 子 割 交 付 金	49,085	0.0	106,797	0.1	△ 57,712	△ 54.0
4 配 当 割 交 付 金	215,917	0.1	181,419	0.1	34,498	19.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,989	0.1	152,151	0.1	△ 28,162	△ 18.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,275,660	4.4	7,680,849	5.2	△ 405,189	△ 5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	48,290	0.0	52,082	0.0	△ 3,792	△ 7.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	226,192	0.1	307,615	0.2	△ 81,423	△ 26.5
9 地 方 特 例 交 付 金	843,787	0.5	243,575	0.2	600,212	246.4
10 地 方 交 付 税	23,520,951	14.2	20,679,954	13.9	2,840,997	13.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,644	0.0	65,270	0.0	△ 2,626	△ 4.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,599,628	1.0	1,868,992	1.3	△ 269,364	△ 14.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,366,548	1.4	3,278,318	2.2	△ 911,770	△ 27.8
14 国 庫 支 出 金	25,378,173	15.3	19,436,181	13.1	5,941,992	30.6
15 県 支 出 金	9,574,411	5.8	8,661,421	5.8	912,990	10.5
16 財 産 収 入	624,736	0.4	774,031	0.5	△ 149,295	△ 19.3
17 寄 附 金	1,162,111	0.7	1,202,513	0.8	△ 40,402	△ 3.4
18 繰 入 金	3,529,189	2.1	2,609,609	1.8	919,580	35.2
19 繰 越 金	3,702,648	2.3	2,087,395	1.4	1,615,253	77.4
20 諸 収 入	7,993,946	4.8	7,110,436	4.8	883,510	12.4
21 市 債	17,476,900	10.6	12,144,600	8.2	5,332,300	43.9
計	165,740,620	100.0	148,450,320	100.0	17,290,300	11.6

※1 決算統計の整理の都合上、一般会計と異なる款に整理しているものがある。

※2 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和元年度 普通会計歳出決算（見込み）

（ 性 質 別 ）

（単位：千円、％）

項 目		令和元年度		平成30年度		前 年 度 対 比		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
義 務 的 経 費	人 件 費	23,694,593	14.5	23,461,795	16.3	232,798	1.0	
	扶 助 費	30,306,976	18.5	29,421,819	20.5	885,157	3.0	
	公 債 費	16,012,090	9.8	15,723,764	10.9	288,326	1.8	
	計	70,013,659	42.8	68,607,378	47.7	1,406,281	2.0	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	21,724,296	13.2	16,342,422	11.4	5,381,874	32.9	
	内 訳	補 助	12,823,603	7.8	8,052,699	5.6	4,770,904	59.2
		単 独	8,900,693	5.4	8,289,723	5.8	610,970	7.4
	災 害 復 旧 費	7,594,275	4.7	1,479,332	1.0	6,114,943	413.4	
	計	29,318,571	17.9	17,821,754	12.4	11,496,817	64.5	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	26,189,365	16.0	18,423,133	12.8	7,766,232	42.2	
	補 助 費 等	17,338,853	10.6	15,479,143	10.8	1,859,710	12.0	
	貸 付 金	5,166,833	3.2	5,416,973	3.8	△ 250,140	△ 4.6	
	繰 出 金	13,122,310	8.0	12,740,447	8.9	381,863	3.0	
	そ の 他	2,513,327	1.5	5,150,704	3.6	△ 2,637,377	△ 51.2	
	計	64,330,688	39.3	57,210,400	39.9	7,120,288	12.4	
合 計		163,662,918	100.0	143,639,532	100.0	20,023,386	13.9	

※ 各項目を単位未満で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【経常収支比率】

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を計る指標となるものです。

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源の、市税、地方交付税等の経常一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど、投資的経費及び新規の財政需要等の臨時的経費に対応する余地が低いこととなり、財政が硬直化していることとなります。

経常的経費充当の一般財源

$$\frac{\text{経常的経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

近年の経常収支比率は、義務的経費の増加に伴い、比率が伸びる傾向にありましたが、平成22年度は、地方交付税や臨時財政対策債の大幅増により83.9%と下降しました。

平成23年度から平成24年度は、分母の市税など経常一般財源総額が減少したほか、分子の扶助費充当経常一般財源が大きく増加したことにより比率は上昇しましたが、平成25年度から平成26年度にかけては、市税などの経常一般財源総額が増加したことに加え、公債費充当経常一般財源などが減少したことから比率は減少しました。平成27年度は、経常的経費充当一般財源は前年度とほぼ同額ですが、経常一般財源総額が減少したことから、経常収支比率が上昇に転じ、平成28年度も、地方交付税、地方消費税交付金、臨時財政対策債などの経常一般財源総額が減少したことからさらに上昇し、平成29年度は、経常的経費充当一般財源が増加したことから、経常収支比率は91.3%となりました。

令和元年度は、分子となる人件費や公債費、物件費の充当一般財源がそれぞれ増加し、経常的経費充当一般財源が11億円増加しましたが、分母となる経常一般財源総額が臨時財政対策債等の減少により7億円減少したことから、経常収支比率は前年度から2.0%悪化し、過去最高値の91.8%となる見込みです。

経常収支比率(普通会計)

(単位:億円)

(単位:%)

